

四月初めのある日の仕事帰り、遅い夕食のため札幌・ススキノの居酒屋に立ち寄った。のれんをくぐると、いつもはサラリーマンなどでにぎわう店内に客の姿はなく、店主が「いらつしやい」と迎えてくれた。ビールを飲みながらつまみを待っている、店主がカウンター越しに話しかけてきた。

その話はこうだ。道内での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、鈴木直道知事が二月二八日に独自の「緊急事態宣言」を出してからは客足がぼったりと途絶えた。日によつてはまったく客が来ず、以前は午前零時ごろまで営業していた店を、午後九時過ぎに閉める時もある。かといって家賃がかかるので、営業してある程度は稼がなければいけない。店主は「新型コロナが収まるか、うちの店がつぶれるか、どっちが先になるのかね」とつぶやいた。

居酒屋だけではない。札幌中心部で昼時に行列ができていたラーメン店は空席が目立ち、シャツターを下ろして「臨時休業」の貼り紙を出している飲食店もある。ホテルの予約は前年同期を大幅に下回っていると聞く。タクシー運転手は「街に人がいなくて、商売あがったり」という。政府が四月七日に発令した法に基づく緊急事態宣言の対象とされた東京都など七都府県も同じような状況だろう。利用自粛の対象とされたライブハウスやスポーツジム、カラオケ店などはなおさらだ。

## 新型コロナとの戦い

新型コロナウイルスは、若い人に感染しても軽症や無症状のケースがあり、そうした「無自覚感染者」が、密閉、密集、密接の「三密」の条件が重なる場所、例えば居酒屋やライブハウス、スポーツジムなどで感染を拡大させている疑いがある。一方、高齢者や持病のある人は重症化して死に至る場合もある。こうした感染を防ぐためには、人と人との接触を可能な限り少なくする必要がある。だから不特定多数が集まる店には行かない方がよい。

その理由は十分理解できるし、今早急に対策を講じなければ爆発的患者急増「オーバースhoot」につながりかねない状況であることも分かっている。だが、居酒屋やライブハウス、スポーツジムなどに責任があるわけではない。政府や都道府県が「危ないから行くな」と言うのであれば、こうした業種に対する休業補償を用意すべきだろう。

一斉休校についても、家庭にとつては負担だ。小さい子どもを持つ独り親や共働きなどの家庭では、子どもを家に独りで置いておく訳にはいかず、仕事を休まざるを得ない場合もある。こうしたケースは看護師や介護職員などにも多く、感染対策で最も重要な医療・福祉の現場が人手不足に陥って、機能を十分発揮できなくなる可能性がある。学童保育の現場も、感染対策を徹底しながら、朝から晩まで子どもを預かり、

その期間が長引くにつれて疲弊しつつあるという話も聞く。子どもたちにとつては、休校期間が長引けば学習が遅れ、友達に会えない精神的な苦痛も覚えるだろう。

鈴木直道知事は、独自の「緊急事態宣言」で道民に週末の外出自粛を要請し、小中学校の一斉休校を決めた。その動きは全国での一斉休校、インフルエンザ等特措法の改正、法に基づく緊急事態宣言へとつながった。感染拡大の兆しが見えていた道内で一定程度の歯止めをかけたとして、知事の手腕は全国で評価されている。マスク姿で道民に発信する姿がニュースなど各種メディアに取り上げられることも多く、タイなどの海外では「イケメン知事」としても人気という。

その一方で知事は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きなダメージを受けている道内経済に対する具体的な支援策をいまだに示していない。道庁内の話によると、知事は「全国に先駆ける」ことを重要視しているという。であるならば、経済対策も「全国に先駆けて」実施してほしい。家庭や子どもたちに対する支援の充実も国に先んじて考えるべきだろう。北海道では全国でも早い時期に感染が拡大したため、経済的、社会的打撃が長期化している。多くの道民が「いつまでこの状態が続くのか」と不安視している中、知事は我慢した先の展望も示すべきだろう。

ハ魚V